

2019年1月4日

受益者の皆さまへ

三井住友アセットマネジメント株式会社

弊社ファンド（外国株式投信）の基準価額下落について

（1月4日の基準価額の変動要因についてのお知らせ）

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年1月4日、以下のファンドの基準価額が前営業日比5%以上の下落となりましたので、要因等についてご報告致します。

1. 基準価額が前営業日比5%以上下落したファンドの名称とその状況

ファンド名	基準価額(円) (2019年1月4日)	前営業日比(円) (2018年12月28日比)	変動率
三井住友・中国A株・香港株オープン	11,945	-642	-5.10%
三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン	11,795	-627	-5.05%
三井住友・中国・台湾株式オープン	9,151	-487	-5.05%
ベトナム株式ファンド	16,696	-1,061	-5.98%
グローイング台湾株式ファンド	8,558	-487	-5.38%
USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド	15,294	-874	-5.41%
グローバルAIファンド	12,356	-812	-6.17%
SMAMベトナム株式ファンド	8,847	-558	-5.93%

2. 基準価額の変動要因等について

米アップルが2018年10-12月期売上見通しを下方修正したことや、ISM（米供給管理協会）製造業指数の前月比大幅低下を受けて景気減速懸念が広がったことなどから、米国株式市場は1月3日に下落しました。

景気減速懸念はグローバルに波及し、アジアでは中国で発表された製造業PMI（購買担当者指数）が軟調だったことも嫌気され、1月2日から3日にかけて下落しました。台湾株式市場では、中国スマホ市場の減速が続く中、米アップルによる売上見通しの下方修正を引き金に、スマホの部品や受託生産サービスを手掛ける企業などIT関連銘柄を中心に下落しました。

為替市場においては、世界景気の減速懸念などから年末から年始にかけて円高基調の相場展開となりました。また米アップルによる売上見通しの下方修正を受けて投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり、日本時間の1月3日に米ドル・ユーロなどの主要通貨は対円で大きく下落しました。

以上のように、米国をはじめとした各国株式市場の下落に加え、円高が大きく進んだことが基準価額の下落要因となりました。

3. 今後の見通し

今後の米国株式市場の見通しについては、短期的には米国の政治動向や米中貿易摩擦の状況を注視しながら値動きの荒い展開となると考えられます。

しかしながら、政治的な混乱要因が落ち着き、米中貿易摩擦問題の着地の方向性がみえてくるにつれて、堅調な雇用市場などが市場の支援材料となり、徐々に値を戻す展開を予想します。

以上

【当資料のご利用にあたっての注意事項】

- この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。一般社団法人投資信託協会規則に基づき制定した当社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に関し述べられた運用方針も変更されることがあります。